

公社鳴子第 1 住宅建替事業
入札説明書

令和 6 年 3 月
愛知県住宅供給公社

目 次

第1章 対象事業	1
(1) 事業名	1
(2) 事業場所	1
(3) 工期	1
(4) 事業内容	1
(5) 予定価格等	1
(6) 入札方法等	1
(7) 事業方式	1
(8) 要求水準	2
(9) 予想されるリスク及び責任分担	2
第2章 応募に関する事項	3
1 応募者の構成	3
2 統括責任者等の配置	3
(1) 統括責任者の配置	3
(2) 設計業務管理技術者の配置	3
(3) 現場代理人の配置	3
(4) 監理技術者の配置	3
3 応募者の入札参加資格等	3
(1) 応募者に共通する参加資格	4
(2) 単体企業の応募者の参加資格	4
(3) 共同企業体を結成する応募者の参加資格	4
(4) 各業務の参加資格	5
(5) 入札参加を希望する者の間の条件	6
第3章 落札者決定に関する事項	8
1 落札者の決定スケジュール（予定）	8
2 落札者の決定方法	9
3 入札手続等	9
(1) 入札説明書等の公表及び交付方法	9
(2) 現地見学会	9
(3) 入札説明書等に対する質問の受付及び回答	10
(4) 資料の貸出の手続き	11
(5) 応募申込書類の受付	11

(6) 資格審査	12
(7) 資格審査結果の通知	12
(8) 入札書及び技術提案書に対する質問の受付及び回答	13
(9) 入札書及び技術提案書の受付	13
(10) 開札	14
(11) 提案審査	14
(12) 提案審査結果の通知	14
(13) 最優秀提案者として決定されなかった者に対する理由の説明	15
(14) 落札者及び提案の公表	15
(15) 入札の棄権	15
(16) 入札の辞退	15
(17) 入札の中止及び延期	15
(18) 入札の無効	15
(19) 入札保証金	16
4 提出書類の取扱い	16
(1) 著作権	16
(2) 特許権等	16
(3) 契約に至らなかった応募者の取り扱い	16
(4) 提出書類の返却	16
(5) 最優秀提案者の技術提案書の取扱い	16
5 その他	17
(1) 公社からの提示資料の取扱い	17
(2) 複数提案の禁止	17
(3) 使用言語、単位及び時刻	17
第4章 契約に関する事項	18
1 代表法人の責務	18
2 契約書の作成の要否	18
3 契約の保証	18
4 請負代金	19
(1) 請負代金の構成	19
(2) 支払方法	19
(3) 支払限度額	19
(4) 各段階での請負代金額の決定方法	19
(5) 実施設計完了後の変更契約時以降の請負代金内訳書の作成方法	22
(6) 設計変更以外の請負代金額の改定方法の考え方	22
(7) 提案内容の履行の確保	23

第5章 その他	24
1 関連情報を入手するための照会窓口	24
2 特定の不正行為に対する措置	24
3 建設現場における労働環境改善の取組	25
4 その他	25
別表 リスク分担表	26

<付属資料>

付属資料 1	要求水準書
付属資料 2	設計要領（建築・設備）
付属資料 3	落札者決定基準
付属資料 4	様式集 ※別添 様式 4
付属資料 5-1	設計・工事請負契約書（案）
付属資料 5-2	設計・工事請負契約約款（案）

<別添資料>

別添資料 1	基本計画図（参考）
別添資料 2	敷地現況図（参考）
別添資料 3	ボーリング柱状図（参考）

<貸出資料>

貸出資料 1	既存住棟等図面
貸出資料 2	アスベスト調査報告書

【注記】

貸出資料 1 については、応募者の責任において使用するものとし、貸出資料と現地と相違がある場合は現地を優先するものとします。

その場合、公社は一切の責任を負わないものとします。

<用語の定義>

本入札説明書で使用する用語の定義は、本文中に特に定めるものを除き次のとおりとします。

用 語	説 明
入札説明書等	入札公告時に愛知県住宅供給公社（以下「公社」という。）が公表する書類一式をいい、入札説明書、要求水準書、設計要領（建築・設備）、落札者決定基準、様式集、設計・工事請負契約書（案）、設計・工事請負契約約款（案）、基本計画図（参考）、敷地現況図（参考）、ボーリング柱状図（参考）及び公告並びにこれら資料に対する質問回答を総称したものをいう。
技術提案書	入札参加者が入札説明書等に基づき期限内に提出した提案書、公社からの質問に対する回答及び設計・工事請負契約締結までに提出したその他一切の提案書をいう。
委員会	落札者決定基準により、資格審査及び提案審査を行う総合評価審査委員会のことをいう。
応募者	公社鳴子第1住宅建替事業の入札に参加しようとする者のうち、資格審査のための参加表明書を期限内に提出した者をいう。
資格審査通過者	委員会による応募者の資格審査の結果、審査を通過した者をいう。
入札参加者	資格審査通過者のうち、提案審査のための入札書及び技術提案書を期限内に提出した者をいう。
最優秀提案者	委員会による入札参加者の提案審査の結果、評価値が最も高い提案を行った者をいう。
落札者	最優秀提案者のうち、設計・工事請負契約書を締結（以下「本契約締結」という。）する者として公社が決定した者をいう。
特許権等	特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利をいう。

第1章 対象事業

(1) 事業名

公社鳴子第1住宅建替事業（以下「本事業」という。）

(2) 事業場所

愛知県名古屋市長区鳴子4丁目13番、14番、26-4番、27番及び28番

(3) 工期

契約締結日の翌日から令和8年1月30日まで

(4) 事業内容

公社鳴子第1住宅の建替えに係る設計及び施工の内容は次のとおりです。

- ・既存住宅（店舗、付帯施設等）の取壊し
- ・新住宅（建替住棟、付帯施設等）の建設
- ・新住宅の建設により創出した用地（以下「創出用地」という。）の整備

(5) 予定価格等

ア 予定価格	金882,970,000円 (うち消費税及び地方消費税の額 金80,270,000円)
イ 調査基準価格	無
ウ 失格判断基準	有 ・ 入札価格が予定価格を上回った入札は失格とします。
エ 最低制限価格	無

(6) 入札方法等

ア 入札は、入札説明書等に基づき、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札を適用します。

イ 入札は総額で行うものとし、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

ウ 入札の回数は1回とし、入札書に併せて事業費内訳書を提出してください。

(7) 事業方式

事業方式は、要求水準書、設計要領（建築・設備）及び技術提案書に基づき設計業務及び施工業務（取壊し工事を含む。）を一括して発注する設計・施工一括発注方式によるものとします。

なお、工事監理業務は公社で行います。

(8) 要求水準

要求する水準は、付属資料1「要求水準書」及び付属資料2「設計要領(建築・設備)」に規定します。

これは、本事業の必須条件として準拠すべき具体的な規定であり、公社が本事業に求める内容及び品質について、満たすべき最低限の水準を示すものです。

(9) 予想されるリスク及び責任分担

ア 責任分担の考え方

責任分担は、「リスクを最も良く管理できる者が当該リスクを負担する」との考え方にに基づき、公社と請負者が適正にリスクを分担することにより、より低廉で質の高い建替えを目指すものであり、請負者が担当する業務については請負者が責任をもって遂行し、業務に伴い発生するリスクについても原則として請負者が負うものとします。

ただし、公社が責任を負うべき合理的な理由がある事項については公社が責任を負うものとします。

イ 予想されるリスク及び責任分担

公社と請負者の責任分担は、原則として別表「リスク分担表」によるものとします。

第2章 応募に関する事項

1 応募者の構成

入札に参加することができる者は、次に掲げる条件を備えた単体企業又は共同企業体とします。

なお、共同企業体を結成する場合は、施工業務を担当する構成員が、共同企業体の代表者（以下「代表法人」という。）となる必要があります。

2 統括責任者等の配置

（１）統括責任者の配置

単体企業又は共同企業体の代表法人は、本事業全体の総合的な調整を行う統括責任者（以下「統括責任者」という。）を配置しなければなりません。

（２）設計業務管理技術者の配置

単体企業又は共同企業体の設計業務を担当する構成員は、設計業務を統括する管理技術者（以下「設計業務管理技術者」という。）を設計業務の開始から施工業務の完了まで配置しなければなりません。

（３）現場代理人の配置

単体企業又は共同企業体の施工業務を担当する構成員は、この契約履行に関し、工事現場に常駐し、その運営取締りを行うほか、請負代金額の変更、工期の変更、請負代金の請求及び受領、設計・工事請負契約約款（以下「約款」という。）第13条第2項の請求の受理、同条第4項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく請負者の一切の権限を行使する現場代理人（以下「現場代理人」という。）を配置しなければなりません。

なお、現場代理人は、監理技術者を兼ねることができます。

（４）監理技術者の配置

単体企業又は共同企業体の施工業務を担当する構成員は、建設業法第26条に定める監理技術者を専任で配置しなければなりません。

なお、監理技術者は、現場代理人を兼ねることができます。

3 応募者の入札参加資格等

入札参加資格の確認基準日（以下「基準日」という。）は、競争入札参加資格確認申請書兼誓約書の提出期限日とします。

なお、基準日以降、落札者決定日までに入札参加資格を欠く事態に至った場合には、入札参加資格を有しないものとして落札者としません。

(1) 応募者に共通する参加資格

単体企業又は共同企業体は、次に掲げる条件を満たさなければなりません。

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 本事業の入札への参加表明書（様式2-1）、企業概要書（様式2-2）、業務実施体制（様式2-3）、競争入札参加資格確認申請書兼誓約書（様式2-4又は様式2-5）及び必要添付書類（以下「応募申込書類」という。）の提出日から落札決定までの間、愛知県住宅供給公社建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- ウ 応募申込書類の提出日から落札決定までの間、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていないこと。
- エ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い、認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかった者とみなします。

(2) 単体企業の応募者の参加資格

- ア 設計業務の参加資格は（4）ア(イ)から(エ)を全て満たし、施工業務の参加資格は（4）イ(ア)から(オ)を全て満たすこと。
- イ 単体企業として応募申込書類を提出した場合、共同企業体の構成員として応募申込書類を提出することはできません。

(3) 共同企業体を結成する応募者の参加資格

- ア 共同企業体は、設計業務を行う単体企業及び施工業務を行う単体企業の2つの企業で構成すること。
なお、共同企業体を結成する応募者の単体企業は、2以上の共同企業体の構成員でないこと。
- イ 設計業務を行う単体企業の参加資格は、（4）ア(ア)から(エ)を全て満たし、施工業務を行う単体企業の参加資格は、（4）イ(ア)から(オ)を全て満たすこと。
- ウ 共同企業体として応募申込書類を提出した場合、その構成員は単体企業として応募申込書類を提出することはできません。

(4) 各業務の参加資格

ア 設計業務

(ア) 共同企業体の単体企業に限り、令和4年度及び令和5年度の愛知県建設局、都市・交通局又は建築局の入札参加資格者名簿に登載（設計業務における建築設計に係る競争入札に参加する資格を有する。）された者であること。

なお、令和6年4月1日現在において、令和6年度及び令和7年度の愛知県建設局、都市・交通局又は建築局の入札参加資格者名簿に記載されていない者は、入札参加資格のない者に該当するため、その入札を無効とし、無効の入札を行った者を落札者とした場合には、落札決定を取消しとします。

(イ) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による一級建築士事務所登録を受けていること。

(ウ) 発注者から直接委託（再委託先（下請等）は含まない。）を受けた設計業務として、過去10年間（平成26年4月1日から応募申込書類を提出する前日まで。）に次のa bのいずれかを満たす建築物の実設計業務を完了した実績（以下「参加資格設計実績」という。）があること。

a 鉄筋コンクリート造5階建て以上の共同住宅の新築工事

b 鉄骨鉄筋コンクリート造5階建て以上の共同住宅の新築工事

なお、共同企業体の構成員としての参加資格設計実績は、出資比率が20%以上の工事に限るものとします。

(エ) 設計業務管理技術者は、次のaからcの要件を満たす者を配置すること。

a 設計業務を行う企業に所属し常勤で3か月以上の恒常的な雇用関係があること。

b 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士の資格を有すること。

c 参加申込書を提出する前日までに元請けとして完了した（4）ア(ウ)に掲げる設計業務に技術者として従事した経験を有するものであること。

イ 施工業務

(ア) 令和4年度及び令和5年度の愛知県建設局、都市・交通局又は建築局における入札参加資格者名簿に登載（建設工事における建築工事業に係る競争入札に参加する資格を有する。）された者であること。

なお、令和6年4月1日現在において、令和6年度及び令和7年度の愛知県建設局、都市・交通局又は建築局の入札参加資格者名簿に記載されていない者は、入札参加資格のない者に該当するため、その入札を無効とし、無効の入札を行った者を落札者とした場合には、落札決定を取消しとします。

(イ) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定により、建築工事業について特定建設業又は一般建設業の許可を受けていること。ただし、下請代金の総額が

7千万円以上となる場合には、特定建設業の許可が必要となります。

(ウ) 令和4年度及び令和5年度の愛知県建設局、都市・交通局及び建築局の入札参加資格の認定において、認定された建築工事業の総合点数が940点以上であること。

(エ) 元請けとして、過去10年間（平成26年4月1日から応募申込書類を提出する前日まで。）に次のa bのいずれかを満たす建築物の工事を完了した実績（以下「参加資格施工実績」という。）があること。

a 鉄筋コンクリート造5階建て以上の共同住宅の新築工事

b 鉄骨鉄筋コンクリート造5階建て以上の共同住宅の新築工事

なお、共同企業体の構成員としての参加資格施工実績は、出資比率が20%以上の工事に限るものとします。

(オ) 本事業の現場代理人及び監理技術者として次のaからdまでの要件を満たす者を施工業務の開始から完了まで施工現場に専任で配置できること。

なお、現場代理人と監理技術者は両者を兼ねることができます。

a 現場代理人及び監理技術者は、施工業務を行う企業に所属し、常勤で3か月以上の恒常的な雇用関係があること。

b 監理技術者は、建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

c 監理技術者は、参加申込書を提出する前日までに元請けとして完了した(4)イ(エ)に掲げる工事に監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者又は現場代理人として従事した経験を有する者であること。

なお、監理技術者補佐として従事した経験については、専任で従事した経験に限ります。

d 監理技術者は、契約後、本事業の打合せ等に参加すること。

なお、取壊し工事の現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の配置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）及び取壊し工事完了から建設工事に着手するまでの期間（現場事務所の配置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）については専任を要しません。

(5) 入札参加を希望する者の間の条件

入札に参加を希望する者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（該当する者の全てが共同企業体の代表法人となる構成員以外の構成員である場合を除く。）。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を定めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、愛知県住宅供給公社建設工事関係入札者心得書第9条の2第2項の規定に抵触するものではありません。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合

(ア) 親会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（同条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

イ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、(ア)については会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が、民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社という。以下同じ。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d 組合の理事

e その他業務を執行する者であってaからdまでに掲げる者に準ずる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

第3章 落札者決定に関する事項

1 落札者の決定スケジュール（予定）

	日 程	内 容
令和5年度	3月29日	入札公告（入札説明書等の公表・交付）
令和6年度	4月1日～4月23日	貸出資料の手続き
	4月1日～4月9日	現地見学会の参加申込の受付
	4月12日	現地見学会の開催
	4月1日～4月12日	入札説明書等に対する質問の受付
	4月17日頃	入札説明書等の質問に対する回答期限
	4月15日～4月22日	応募申込書類の受付
	5月9日	応募者の資格審査結果の通知
	4月15日～5月9日	入札書・技術提案書に対する質問の受付
	5月10日～5月20日	競争入札参加資格がないとされた応募者からの理由説明の受付
	5月23日頃	入札書・技術提案書の質問に対する回答期限
	5月29日頃	競争入札参加資格がないとされた応募者からの理由説明に対する回答期限
	6月13日～6月18日	入札書・技術提案書の受付
	6月19日	開札
	7月3日	入札書・技術提案書の審査結果、最優秀提案者の選定及び落札者の決定通知
	7月4日～7月12日	最優秀提案者として決定されなかった者からの理由説明の受付
	7月19日頃	最優秀提案者として決定されなかった者からの理由説明に対する回答期限
	7月22日	落札者及び提案の公表
	7月下旬	本契約締結

2 落札者の決定方法

落札者の決定の方法は、付属資料3「落札者決定基準」に基づき、第1章（5）アの予定価格の範囲内で入札をした者のうち、評価値が最も高い提案を行った者を最優秀提案者として選定します。

また、選定にあたり、次のアからエに留意してください。

ア 最優秀提案者以外の者の順位を決定します。

イ 評価値が最も高い者が複数ある場合は、加算点が最も高い提案を行った者を選定し、加算点が同点の場合は、重点項目の加算点が最も高い提案を行った者を最優秀提案者として選定し、重点項目の加算点が同点の場合は、委員会による合議のうえ、公社内承認により選定します。

ウ 公社は、最優秀提案者を落札者として決定し、その結果を入札参加者に通知するとともに、入札参加者全ての評価値を公表します。

エ 上記ウの公表の際、最優秀提案者の技術提案書の簡易全体パースを公表します。

3 入札手続等

（1）入札説明書等の公表及び交付方法

入札説明書等は公社ホームページ「お知らせ」からのダウンロード、または交付によります。

ア ダウンロード 【アドレス：<https://www.aichi-kousha.or.jp/>】

入札説明書等がダウンロードできない場合は、下記までお問い合わせください。

愛知県住宅供給公社 経営企画課 経営企画G 契約担当 名古屋市中区丸の内三丁目19番30号 電話（052）954-1348

イ 交付場所

愛知県住宅供給公社 賃貸住宅課 公社住宅推進室 企画戦略G 名古屋市中区丸の内三丁目19番30号 4階 賃貸住宅課 交付窓口 電話（052）954-1357
--

ウ ダウンロード及び交付期間

令和6年3月29日（金）午前10時から令和6年4月22日（月）午後5時まで

（2）現地見学会

本事業の理解向上等のため、現地見学会を下記の日時及び場所で開催します。

ア 開催日時

令和6年4月12日（金）午前10時から午後4時までの間で公社が指定する時間

イ 集合場所

公社鳴子第1住宅 住所：愛知県名古屋市緑区鳴子4丁目13番

ウ 参加申込方法

本事業に参加を希望し、現地見学会への参加を希望する者は、「現地見学会参加申込書（様式1-1）」に必要事項を記入のうえ、電子メールにて下記オ「申し込み先及び問い合わせ先」に提出してください。

- ・ 件名は「公社鳴子第1住宅建替事業に係る現地見学会参加申込（企業名）」と明記してください。
- ・ 電子メールの送信後、下記オ「申し込み先及び問い合わせ先」に電話にて受信の確認を行ってください。（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。))
- ・ 電子メールの送信後かつ電話にて受信の確認後、公社から電子メールにて現地見学会の時間を指定しますので、その指定時間にイ「集合場所」にお越しください。
- ・ 車での来場は不可とします。
- ・ 参加人数は1者3名までとしてください。

エ 参加申込期間

令和6年4月1日（月）から令和6年4月9日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。))

オ 申し込み先及び問い合わせ先

愛知県住宅供給公社 賃貸住宅課 公社住宅推進室 企画戦略G 担当：伊藤、天野
名古屋市中区丸の内三丁目19番30号 4階 賃貸住宅課
電話（052）954-1357
メールアドレス：senryaku@aichi-kousha.or.jp

（3）入札説明書等に対する質問の受付及び回答

入札への参加を検討するにあたり、入札説明書等（要求水準書、設計要領（建築・設備）及び落札者決定基準を除く）の内容に関して質問がある場合は、質問書（様式1-2）を提出することができます。

なお、回答内容については、入札説明書等と同等の効力を持つものとします。

ア 受付期間

令和6年4月1日（月）から令和6年4月12日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。))

イ 提出方法

質問書（様式1-2）を作成し、電子メールにて下記ウ「提出先」に提出してください。

- ・ 件名を「公社鳴子第1住宅建替事業に係る質問（企業名）」と明記してください。

- ・ 電子メールの送信後、下記エ「提出先」に電話にて受信の確認を行ってください。
(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する
休日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。))

ウ 提出先

(2) オ「申し込み先及び問い合わせ先」と同じ。

エ 回答時期

令和6年4月17日(水)頃に回答予定

オ 回答方法

公社は質問を行った者に対して回答するとともに、公社ホームページの3(1)ア
ダウンロードページに回答を掲載します。

(4) 資料の貸出の手続き

必要資料の作成にあたり、次の資料を公社から借用することができます。

貸出を希望する者は、持参により「資料貸出申請書」(様式1-3)を下記イ「提出先」
に提出してください。

【貸出資料1:既存住棟等図面 貸出資料2:アスベスト調査報告書】

ア 受付期間

令和6年4月1日(月)から令和6年4月23日(火)まで(日曜日、土曜日及び国
民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時
から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。))

イ 提出先

(2) オ「申し込み先及び問い合わせ先」と同じ。

ウ 返却期限・返却方法

令和6年6月13日(木)(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年
法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後
1時までを除く。))までに、下記エ「返却場所」に持参により返却してください。

エ 返却場所

(2) オ「申し込み先及び問い合わせ先」と同じ。

(5) 応募申込書類の受付

ア 入札へ参加を希望する者は、応募申込書類を持参又は郵送(書留又は簡易書留)
により、下記エ「提出期間」内必着で提出してください。

イ 共同企業体として参加申込をする場合は、応募申込書類、共同企業体建設工事入
札参加資格審査申請書兼誓約書(様式2-6)、公社鳴子第1住宅建替事業共同企業体協
定書(様式2-7)及び委任状(様式2-8)(以下「企業体審査申請書等」という。)を持
参又は郵送(書留又は簡易書留)することにより、下記エ「提出期間」内必着で提出
してください。

なお、参加表明書の提出後に構成企業の参加資格に変更が生じた場合、構成企業に変更が生じた場合には、参加資格喪失等届（様式5-4）又は構成企業等変更届（様式5-6）を提出してください。

ウ 下記エ「提出期間」までに、単体企業の場合は応募申込書類、共同企業体の場合は応募申込書類及び企業体審査申請書等を提出していない者は入札に参加することができません。

エ 提出期間

令和6年4月15日（月）から令和6年4月22日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

オ 提出先

（2）オ「申し込み先及び問い合わせ先」と同じ。

（6）資格審査

2「落札者の決定方法」のとおり、付属資料3「落札者決定基準」に基づき、応募者の資格審査を行い、資格審査通過者を選定します。

（7）資格審査結果の通知

ア 資格審査の結果については、競争入札参加資格確認審査申請を行った応募者（共同企業体として参加申込をした場合は代表法人）に対して書面により令和6年5月9日（木）付けで通知します。

なお、資格審査の結果、資格審査通過者に決定した者は、（9）以降の進捗に進むことができます。

イ 競争入札参加資格がないとされた応募者は、公社に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができます。

（ア）受付期間

令和6年5月10日（金）から令和6年5月20日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

（イ）提出方法

説明要求の書面（様式自由）を持参又は郵送（書留又は簡易書留）により下記（ウ）「提出先」まで提出してください。

（ウ）提出先

（2）オ「申し込み先及び問い合わせ先」と同じ。

（エ）回答方法

公社は、説明を求めた者に対して、令和6年5月29日（水）付けで書面により回答を行います。

（８）入札書及び技術提案書に対する質問の受付及び回答

応募者は、入札書及び技術提案書の作成等について質問がある場合は、質問書（様式1-2）を提出することができます。

なお、回答内容については、入札説明書等と同等の効力を持つものとします。

ア 受付期間

令和6年4月15日（月）から令和6年5月9日（木）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 提出方法

質問書（様式1-2）により作成し、電子メールにて下記ウ「提出先」に提出してください。

- ・ 件名を「公社鳴子第1住宅建替事業に係る質問（企業名）」と明記してください。
- ・ 電子メールの送信後、下記エ「提出先」に電話にて受信の確認を行ってください。（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 提出先

（２）オ「申し込み先及び問い合わせ先」と同じ。

エ 回答時期

令和6年5月23日（木）頃に回答予定

オ 回答方法

公社は質問を行った者に対して回答するとともに、公社ホームページの3（１）ダウンロードページに回答を掲載します。

（９）入札書及び技術提案書の受付

資格審査通過者は、入札書及び技術提案書提出届（様式3-1又は3-2）、入札書及び技術提案書の提出確認表（様式3-3）、入札書（様式3-4又は3-5、入札書別紙（事業費内訳書）を含む。）、要求水準及び設計要領（建築・設備）に関する確認書兼誓約書（様式3-6又は3-7）（以下「提案確認書類」という。）及び技術提案書（様式4）を持参又は郵送（書留又は簡易書留）することにより、下記ア「提出期間」内必着で提出してください。

ア 提出期間

令和6年6月13日（木）から令和6年6月18日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。))

イ 提出場所

（２）オ「申し込み先及び問い合わせ先」と同じ。

ウ 提出部数

提案確認書類及び技術提案書は、正本 1 部及び副本 2 部を提出してください。

エ 提案確認書類及び技術提案書の提出にあたっての留意事項

- ・ 入札書及び技術提案書の提出確認表（様式 3-3）を用いて提出する書類を十分に確認した上で提出してください。
- ・ 提出された提案確認書類及び技術提案書に係る費用は、入札参加者の負担とします。
- ・ 提出された書類は入札参加者に返却しません。
- ・ 提出期限以降における差し替え及び再提出は認めません。

オ 技術提案書の作成にあたっての留意事項

- ・ 付属資料 1「要求水準書」及び付属資料 2「設計要領（建築・設備）」の内容に基づき、付属資料 4「様式集」を用いて、付属資料 3「落札者決定基準」の第 2 章 8「提案評価項目及び配点」に示す内容について提案してください。
- ・ その他の留意事項は、様式 4「技術提案書類」の技術提案書類の提出方法を厳守してください。

(10) 開札

公社は、令和 6 年 6 月 18 日（火）の提案確認書類及び技術提案書の提出締め切り後、下記の日時・場所で開札を行い、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の単数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって入札価格とし、予定価格の範囲内にあることを確認します。

この開札は、入札価格の確認の場であり、各応募者の入札価格の公表は行いません。

ア 開札日時

令和 6 年 6 月 19 日（水）午前 10 時

イ 開札場所

愛知県住宅供給公社 賃貸住宅課 公社住宅推進室 企画戦略グループ

(11) 提案審査

2「落札者の決定方法」のとおり、付属資料 3「落札者決定基準」に基づき、入札参加者の提案審査を行い、最優秀提案者を選定します。

(12) 提案審査結果の通知

提案審査の結果については、入札参加者（共同企業体として参加申込をした場合は代表法人）に対して書面により令和 6 年 7 月 3 日（水）付けで通知します。

また、最優秀提案者に決定された入札参加者には、その通知において落札者として決定した旨をお知らせします。

(13) 最優秀提案者として決定されなかった者に対する理由の説明

最優秀提案者として決定されなかった者は、公社に対して、次のとおり書面によりその理由について説明を求めることができます。

ア 受付期間

令和6年7月4日（木）から令和6年7月12日（金）午後5時まで（必着）

イ 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留）とする。

ウ 提出先

（2）オ「申し込み先及び問い合わせ先」と同じ。

エ 回答方法

公社は、説明を求めた者に対して、令和6年7月19日（金）（予定）付けで書面により回答を行います。

(14) 落札者及び提案の公表

落札者並びに入札参加者の評価値及び最優秀提案者の技術提案書の全体パースは、公社ホームページ「お知らせ」で公表します。【アドレス：<https://www.aichi-kousha.or.jp/>】

(15) 入札の棄権

資格審査通過者が提案確認書類及び技術提案書の提出期限までに当該書類を提出しない場合は、棄権したものと見なします。

(16) 入札の辞退

資格審査通過者が入札を辞退する場合は、辞退届（様式5-1又は5-2）を下記に持参してください。

ア 提出期限

令和6年6月18日（火）午後5時まで

イ 提出場所

第3章3（2）オ「申し込み先及び問い合わせ先」と同じ。

(17) 入札の中止及び延期

入札が公正に執行することができないと認められる場合又は災害その他やむを得ない理由がある場合には、入札の執行の延期又は中止をすることがあります。

(18) 入札の無効

ア 愛知県住宅供給公社建設工事関係入札者心得書第14条（入札の無効）に該当する入札は、無効とします。

イ 公告に示す入札参加資格のない者が行った入札及び愛知県住宅供給公社建設工事関係入札者心得書において示す条件等の入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

ウ 落札決定時において第2章3に掲げる資格のない者は、入札参加資格のない者に

該当します。

エ 入札書受付締切予定日時までに提出のない入札、必要な提出書類のない入札、及び代表者が変更されているにもかかわらず変更前の名義人で行った入札も無効とします。

オ 事業費内訳書の内容に不備（入札書の名称等の誤記、工事件名の誤記、入札金額と内訳書の総額の相違等）がある場合には、無効とします。

(19) 入札保証金

入札保証金の納付については、免除します。

4 提出書類の取扱い

(1) 著作権

提出された技術提案書の著作権は、入札参加者に帰属します。

ただし、最優秀提案者の技術提案書は、公社が本総合評価落札方式一般競争入札の著作物を無償で利用できることを許諾し、本総合評価落札方式一般競争入札の著作物にかかる著作人格権、著作財産権、その他の権利も公社に一切主張しないものとします。

また、最優秀提案者の技術提案書やそれを基にした設計図面、外形（デザイン）や機能（動線計画）を表現したもの、市等の関係機関との協議及び申請のために作成した資料等も同様とします。

(2) 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づき、第三者の権利の対象として保護されるもの（事業手法、工事材料、施工方法、維持管理方法等）を使用した結果生じた責任は、原則として提案を行った最優秀提案者が負うものとします。

(3) 契約に至らなかった応募者の取り扱い

契約に至らなかった応募者から提出された技術提案書については、本事業の選定に使用する以外には応募者に無断で使用しないものとします。

(4) 提出書類の返却

提出された資料は返却しません。

(5) 最優秀提案者の技術提案書の取扱い

最優秀提案者の技術提案書の内容は、実施設計により変更する場合があります。ただし、公社との協議によるものとします。

5 その他

(1) 公社からの提示資料の取扱い

公社が提供する資料は、本事業の応募に際しての検討以外の目的で使用することはできません。

(2) 複数提案の禁止

応募者は、1つの提案しか行うことができません。

(3) 使用言語、単位及び時刻

本事業の応募に関して使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすることとします。

第4章 契約に関する事項

1 代表法人の責務

ア 代表法人は、設計業務及び施工業務を一体として実施するため、構成員の取りまとめを行わなければなりません。

イ 落札者決定後、本契約締結までの間、代表法人及び構成員の変更は認めません。

ウ 本契約締結前に代表法人が離脱した際は、落札者の地位を失うものとし、構成員が離脱した際は、代表法人は、当該離脱が本事業の実施に支障が出ないことについて、責任を負うものとしします。

なお、構成員の離脱に伴う一切の損害は、他に規定する場合を除き、代表法人が負担するものとしします。

エ 本契約締結後、共同企業体の構成員のいずれかが本事業の実施途中において脱退し、除名され、又は破産等の倒産若しくは解散した場合は、残存する構成員において本事業を完成させるものとしします。

ただし、残業務を適切に実施するために必要となる条件は、公社が定めるものとし、公社と請負者の協議が整わなかった場合は、事業継続が困難であるものとみなし、本契約を解除できるものとしします。

2 契約書の作成の要否

要（設計・工事請負契約約款（案）のとおり）

3 契約の保証

ア 落札者は、設計・工事請負契約約款（案）第4条の規定に基づく契約保証金を納めなければなりません。

イ 落札者が、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全額又は一部の納付を免除するものとしします。

（ア）公社を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

（イ）公社を債権者とする公共工事履行保険証券による保証を付したとき。

ウ 契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができます。

（ア）有価証券（利付き国債又は愛知県公債）の提供

（イ）銀行等（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関）又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社）の保証

エ アからウの契約の保証は本契約締結までに付さなければなりません。

4 請負代金

(1) 請負代金の構成

設計・工事請負契約書に示す請負代金は、以下の費用により構成されるものとします。

業務の区分	構成される費用の内容	費用の種類
設計業務	・新住宅（建替住棟、付帯施設等）の実施設計 ・既存住宅（店舗、付帯施設等）の解体撤去に関する設計 ・創出用地の整備設計 ・積算業務 ・その他上記業務を実施する上で必要な調査業務及び関連業務	設計費相当額
施工業務	・新住宅（建替住棟、付帯施設等）の建設工事 ・既存住宅（店舗、付帯施設等）の解体撤去工事 ・創出用地の整備工事 ・化学物質の室内濃度測定 ・その他上記業務を実施する上で必要な調査業務及び関連業務	工事費相当額

(2) 支払方法

ア 前払金及び中間前払金

設計・工事請負契約約款（案）によるものとします。

イ 部分払金

設計・工事請負契約約款（案）によるものとします。

ウ 完了払金

設計・工事請負契約約款（案）によるものとします。

(3) 支払限度額

支払い限度額は下表のとおりとします。

年 度	支払い限度額
令和6年度	353,188,000 円

(4) 各段階での請負代金額の決定方法

本事業は、各段階で要求水準書、設計要領（建築・設備）及び技術提案書に対して請負代金額の総額（以下「総価」という。）を取決めます。

なお、本事業の進捗と請負代金額の考えは、次のとおりとします。

ア 本契約締結後

請負者は、本契約締結後速やかに入札時に提出した事業費内訳書及びその詳細内訳の参考請負代金内訳書（下記（５）の請負代金内訳書と同様式）を提出します。

イ 設計段階の変更指示の対応

取壊し工事設計段階と実施設計段階で、設計変更が発生した場合は、その内容が公社の指示で要求水準書及び設計要領（建築・設備）の内容等の変更に該当する場合のみ、請負代金額の変更の対象とします。

その場合の変更金額は、「アの参考請負代金内訳書」を参考にし、変更部分のみの数量の増減と単価により算出された金額を増減金額とします。

「アの参考請負代金内訳書」にない単価は、同等の単価レベルとし、公社と請負者の協議によって決定します。

ウ 設計段階の変更契約

（ア）取壊し工事設計を完了した段階で、イの設計変更の対象とされた内容の増減金額を変更後の請負代金額とし、取壊し工事設計図書の内容と入札説明書等で変更契約を締結します。

併せて、変更契約締結後14日以内に当該変更金額に対する請負代金内訳書を提示します。

この請負代金内訳書は、取壊し工事設計図書の正確な数量内訳を利用し、総価が変更契約後の請負代金額になるように単価を設定し作成するものとします。

また、提出後、公社と請負者の協議のうえ、速やかに変更契約にともなう部分単価合意書を取り交わします。

（イ）実施設計を完了した段階で、イの設計変更の対象とされた内容の増減金額を変更後の請負代金額とし、実施設計図書の内容と入札説明書等で変更契約を締結します。

併せて、変更契約締結後14日以内に当該変更金額に対する請負代金内訳書を提示します。

この請負代金内訳書は、実施設計図書の正確な数量内訳を利用し、総価が変更契約後の請負代金額になるように単価を設定し作成するものとします。

また、提出後、公社と請負者の協議のうえ、速やかに変更契約にともなう単価合意書を取り交わします。

エ 施工段階の変更指示の対応

（ア）取壊し工事の施工段階で、設計変更が発生した場合は、その内容が公社の指示で要求水準書の内容等の変更に該当する変更の場合のみ、請負代金額の変更の対象とします。

その場合の変更金額は、「ウ（ア）の請負代金内訳書」による変更部分の数量

の増減を増減金額とします。

「ウ（ア）の請負代金内訳書」にない単価については、同等の単価レベルとし、公社と請負者の協議によって決定します。

- （イ）建設工事の施工段階で、設計変更が発生した場合は、その内容が公社の指示で要求水準書の内容等の変更に該当する変更の場合のみ、請負代金額の変更の対象とします。

その場合の変更金額は、「ウ（イ）の請負代金内訳書」による変更部分の数量の増減を増減金額とします。

「ウ（イ）の請負代金内訳書」にない単価については、同等の単価レベルとし、公社と受注者の協議によって決定します。

オ 施工段階の変更契約

- （ア）取壊し工事の施工段階で、エ（ア）の設計変更の対象とされた内容の増減金額を請負代金額とし、設計変更内容と入札説明書等で変更契約を締結します。

併せて、変更契約締結後14日以内に当該変更金額に対する請負代金内訳書を提出します。

この請負代金内訳書は、変更設計図書の正確な数量内訳を利用し、総額が変更契約後の請負代金額になるように単価を設定し作成するものとします。

- （イ）建設工事の施工段階で、エ（イ）の設計変更の対象とされた内容の増減金額を請負代金額とし、設計変更内容と入札説明書等で変更契約を締結します。併せて、変更契約締結後14日以内に当該変更金額に対する請負代金内訳書を提出します。

この請負代金内訳書は、変更設計図書の正確な数量内訳を利用し、総額が変更契約後の請負代金額になるように単価を設定し作成するものとします。

カ 単価に係る見積徴収

上記アからオの請負代金内訳書及びその内訳書に記載なき単価について、公社が請負者に見積もりを依頼した場合、3者以上から見積もりを徴収し、提出してください。

なお、この見積もり徴収に係る一切の費用は、請負者負担とします。

キ その他

請負代金内訳書と実際の施工との数量等の相違、公社の指示による要求水準書及び設計要領（建築・設備）の内容等の変更に該当しない設計変更については、請負代金額の改定には該当せず、請負者の責任・負担において対応を実施するものとします。

請負代金額の変更を伴う変更契約を締結する場合等は、本変更契約前に、変更箇所に着手することができません。

（５）実施設計完了後の変更契約時以降の請負代金内訳書の作成方法

当該請負代金内訳書は、以下の内容にて作成し、提出することとします。

- ア 内訳書は、公社が指定する様式（Excel）により作成してください。
- イ 内訳書は印刷物と電子データとし、次を提示してください。
 - （ア） 請負代金内訳書（金入）（Excel データと印刷物の両方）
 - （イ） 請負代金内訳書（金抜）（Excelデータと印刷物の両方）
 - （ウ） 参考見積を徴収した場合は参考見積書（PDF データと印刷物の両方）

（６）設計変更以外の請負代金額の改定方法の考え方

ア 改定に対する基本的な考え方

（ア） 請負代金額の改定

- a 設計・施工期間中の物価リスクについては、公社と請負者の双方が負担するものとしします。

具体的には、イに示す場合に物価変動を踏まえ一定の改定を行います。

- b 請負者の責めによらない事由による数量変動リスクは、公社が負担するものとし、数量変動を踏まえ一定の改定を行います。

具体的には、イに示す場合に、数量変動を踏まえ一定の改定を行います。

（イ） 金利変動を勘案した費用改定

原則として改定しません。

イ 具体的な改定方法

（ア） 物価変動に伴う費用改定

設計・工事請負契約約款（案）によるものとしします。

（イ） 数量変動に伴う費用改定

- a 請負者の責めによらない事由により、要求水準書の内容変更に伴う設計変更を行った場合で、当該変更に伴い最新の請負代金内訳書の資材数量に合理的な差異が生じた場合は、請負者と公社の協議により請負代金額の変更を行います。
- b 計算方法については、当該変更部分の変更による数量の変動を踏まえ、公社と請負者が協議して決定するものとしします。
- c 請負代金内訳書の内容と実際の施工との数量等の相違、要求水準書及び設計要領（建築・設備）の内容等の変更に関連しない設計変更については、工事費相当額の改定には該当せず、請負者の責任・負担において対応を実施するものとしします。

（７）提案内容の履行の確保

請負者が技術提案時に提示した提案内容（採用されなかったものを除く。）については、契約書の一部とし、落札者の責に帰すべき事由により、性能、機能、技術等の評価された項目（以下「提案評価項目」という。）が達成されなかった場合の取り扱いは、以下のとおりとします。

ア 再度の業務

当該提案評価項目に関して、再度の業務を行わせることが合理的であると公社が認めた場合、請負者は、再度の業務を行い、請負者が提案時に提示した提案評価項目を満たす状態にしなければならない。

イ 契約金額の減額又は損害賠償請求

当該提案評価項目に関して請負者に再度の業務を行わせることが合理的でないと公社が認めた場合、公社は、検査等によって確認された当該提案評価項目の状況に基づき、生じた損害の賠償を請求することができる。

損害賠償請求は、設計・工事請負契約約款（案）第53条によります。

1 関連情報を入手するための照会窓口

(1) 問い合わせ先

愛知県住宅供給公社 賃貸住宅課 公社住宅推進室 企画戦略グループ
担当：伊藤、天野
名古屋市中区丸の内三丁目19番30号（郵便番号460－8566）
電話(052)954-1357

2 特定の不正行為に対する措置

ア 本契約に関し、談合、贈賄等の不正な事実が判明した場合には、損害賠償を請求します。

また、損害賠償の請求にあわせて本契約を解除することがあります。

イ 本契約に関し、妨害又は不当要求を受けた場合は、速やかに公社に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければなりません。

これを怠った場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは随意契約において契約の相手方としない措置を講ずることがあります。

ウ 本契約を締結するまでの間に、落札者が愛知県住宅供給公社建設工事等指名停止取扱要領の別表各号に掲げる措置要件のいずれかに該当することが明らかになった場合、又は、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」に掲げる排除措置（以下「排除措置」という。）の対象となる法人等のいずれかに該当することが明らかになった場合は、本契約を締結しないことがあります。

この場合、公社は一切の損害賠償の責を負いません。

エ 本契約の締結後、請負者が排除措置の対象となる法人等のいずれかに該当することが明らかになった場合には、本契約を解除し、損害賠償を請求することがあります。

オ 本契約の履行にあたって、請負者が工事の下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約（以下「下請契約等」という。）を締結した場合において、下請契約等の相手方が排除措置の対象となる法人等のいずれかに該当することが明らかになった場合は、公社は、下請契約等の解除を求めることがあります。

このとき、請負者が下請契約等の解除に応じなかった場合は、請負者との契約を解除し、損害賠償を請求することがあります。

これらの場合、公社は一切の損害賠償の責を負いません。

3 建設現場における労働環境改善の取組

建設業界では若手や女性技術者の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題となっており、建設現場における労働環境の改善が求められています。

このため、請負者は企業や労働者の労働環境改善に向け「週休2日制工事」、「建設現場への男女別快適トイレや更衣室等の設置」の取組に努めてください。

4 その他

ア 本入札説明書を熟読し、公正かつ適正に入札すること。

イ 入札説明書等の効力は設計業務成果品及び工事目的物の引き渡し完了するまでの効力があるものとします。

ウ 「第1章 対象事業」の（3）工期は、事情により変更することがあります。

エ 配置予定の技術者について

（ア）落札者は技術提案書等に記載した配置予定の技術者を本事業に配置しなければなりません。

（イ）工事工期が重複する複数の工事（他の機関の発注も含む。）に同一の技術者を配置予定の技術者とした入札に参加している場合は、それらの工事の入札のうち一つの入札の落札者と決定された時点で、それ以降に行われるその他の入札は辞退しなければなりません（専任が求められない場合を除く）。

この場合は入札書の提出期間内に、辞退届（様式5-1）を提出してください。

なお、入札書を提出した後に辞退する事由が生じた場合は、第3章3（1）アと同じ場所に辞退する旨を連絡し、速やかに辞退届（様式5-1）を提出してください。

（ウ）実際の工事に当たって、技術提案書等必要な書類に記載した配置予定の監理技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等の場合に限りです。

オ 物価変動等により、請負代金額が不適當になったと認めるときは、請負代金の改定は行わず、技術提案書で提案のあった性能・仕様等を変更する場合があります。

カ 工事施工中又は施工後に、施工体制等について点検・調査を行うことがあります。

また、点検・調査の対象となった場合、当該点検・調査に協力しなければなりません。

なお、点検・調査に協力しなかった場合、又は点検・調査に虚偽の申告をした場合には、愛知県住宅供給公社建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を行うことがあります。

別表 リスク分担表

<共通>

リスク項目		リスクの内容		分 担	
				公社	請負者
入札説明書リスク		1	入札説明書の誤りに関するもの、内容の変更に関するもの	○	
契約締結		2	公社の責に帰すべき事由により、請負者と契約が結ばない、または契約手続に時間がかかる場合	○	
		3	請負者の責に帰すべき事由により、契約が結ばない、または契約手続に時間がかかる場合		○
社会 リスク	周辺住民等 への対応	4	住宅の設置に対する周辺住民等の反対運動、要望による計画遅延、条件変更、事業停止、費用の増大等に関するもの	○	
		5	請負者が実施する業務に起因する周辺住民等の対応に関するもの		○
	第三者賠償	6	公社の帰責事由による事故等により第三者に与えた損害の賠償責任	○	
		7	請負者が実施する業務に起因して発生する事故、施設の劣化など維持管理の不備による事故等		○
	環境保全	8	請負者が実施する業務に起因する、有害物質の排出、騒音、振動等の周辺環境の悪化及び法令上の規制基準の不適合に関するもの		○
制度関連 リスク	方針	9	方針の変更による事業の中止、費用の増大に関するもの	○	
	法制度 (税制度含)	10	本事業に影響を及ぼす法制度の新設・変更に関するもの	協議による	
		11	本事業のみならず、広く一般的に適用される法制度の新設・変更に関するもの		
	許認可取得	12	公社が取得すべき許認可の遅延に関するもの	○	
		13	請負者が取得すべき許認可の遅延に関するもの		○
不可抗力 リスク	不可抗力	14	天災等大規模な災害及び暴動等予測できない事態の発生により、設計変更、事業の延期、中断若しくは契約解除等の原因と成りうるもの	協議による	
金利変動		15	設計・施工期間における金利変動による請負者の経費増減によるもの		○
債務不履行リスク		16	公社の債務不履行、支払遅延、当該事業が不要になった場合等	○	
		17	請負者の事業放棄、事業破綻によるもの、事業者の業務内容が契約に規定した条件を満足しない場合等		○

<設計段階>

リスク項目		リスクの内容		分 担	
				公社	請負者
設 計 リスク	設計	18	公社の提示条件、指示の不備、公社の要求に基づいた変更によるもの	○	
		19	請負者の提案内容、指示、判断の不備によるもの		○
	測量、調査	20	請負者が実施した測量、調査に関するもの		○
	着工遅延	21	公社の事由による工事の着工遅延に関するもの	○	
		22	請負者の事由による工事の着工遅延に関するもの		○

＜施工段階＞

リスク項目		リスクの内容		分 担	
				公社	請負者
施工 リスク	敷地・既存 撤去物	23	地中障害物やその他事業者が予見できない事項に関するもの	協議による	
	工事監理	24	工事監理に関するもの	○	
	工事費増加	25	公社の提示条件の不備及び指示による工事工程や工事方法の変更、工事費の増大に関するもの	○	
		26	請負者の事由による工事費の増大に関するもの		○
	工事遅延	27	着工後における公社の指示等、公社の事由による工事の遅延に関するもの	○	
		28	請負者の事由による工事の遅延に関するもの		○
	物価上昇	29	工事期間中の物価（人件費を含む）変動に伴う事業者の経費増減によるもの（金利上昇は除く）	協議による	
	既存施設	30	請負者の設計・施工に起因する既設施設の改修、修補等		○
	引渡前損害	31	引渡前に工事目的物、工事材料又は建設機械器具について生じた損害、その他工事の施工に関して生じた損害		○
	要求性能の未達	32	施設完成後、公社の調査により要求性能不適合（施工不良を含む）が発見された場合		○